

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年8月9日

上場会社名 株式会社タカギセイコー 上場取引所 東
 コード番号 4242 URL http://www.takagi-seiko.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八十島 清吉
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 林 延幸 (TEL) 0766-24-5522
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	11,265	13.1	537	25.4	424	58.5	279	126.2
29年3月期第1四半期	9,957	△9.4	429	—	268	—	123	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 69百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △283百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	20.58	—
29年3月期第1四半期	9.19	9.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	41,905	8,082	13.3
29年3月期	42,167	8,013	13.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 5,554百万円 29年3月期 5,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	—	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の期末の配当につきましては、現時点では未定です。
 配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,250	18.0	910	△5.7	750	8.7	280	△18.6	20.60
通期	48,500	5.9	2,200	△15.6	1,790	△20.9	840	△38.3	311.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成30年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。
 詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する事項、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	13,795,860株	29年3月期	13,795,860株
30年3月期1Q	206,079株	29年3月期	203,341株
30年3月期1Q	13,591,432株	29年3月期1Q	13,461,696株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の通期連結業績予想について)

平成29年6月27日開催の第58回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。なお、当該株式併合を考慮しなかった場合の平成30年3月期の通期連結業績は以下の通りです。

平成30年3月期の連結業績予想：1株当たり当期純利益 62円26銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績と堅調な雇用・所得環境に支えられ、緩やかな回復に向かいました。海外におきましては、米国では企業の設備投資が旺盛で、個人消費も堅調に推移している一方、中国・東南アジア等の新興国経済の成長減速や周辺国での情勢不安等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「構造改革計画」の成果と課題を踏まえ、「国内収益基盤の強化」、「海外収益基盤の強化」、「事業運営基盤の強化」の3つの大方針を柱とする事業施策を推進しております。具体的な取り組みの一部としましては、新規分野開拓の一環として、当社の精密製品の生産技術力を活用し、医療患者のQOL (Quality Of Life: 生活の質) の向上に貢献する海外向け針無し注射器 (針を持たない注射器が、微小直径のノズルから高圧、高速のジェット流で皮膚内に直接注入する方式) の製造を受注し、今年度中の量産化に向けてその生産準備を進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,265,063千円 (前年同四半期比13.1%増) となりました。損益面では、増収効果および当社が進めております構造改革計画の活動成果等もあり、営業利益は537,804千円 (前年同四半期比25.4%増)、経常利益は424,953千円 (前年同四半期比58.5%増)、税金等調整前四半期純利益は463,421千円 (前年同四半期比76.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は279,685千円 (前年同四半期比126.2%増) となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

成形品事業、特に車両分野の受注数量の増加等により、売上高は6,500,161千円 (前年同四半期比11.4%増)、営業利益は26,969千円 (前年同四半期は営業損失65,239千円) となりました。

② 中国

車両分野における武漢地区での生産能力増強に伴う受注数量の増加等により、売上高は3,020,093千円 (前年同四半期比27.6%増) となりましたが、製品構成の変動や、設備投資に伴う減価償却額の増加等により、営業利益は385,735千円 (前年同四半期比2.9%減) となりました。

③ 東南アジア

インドネシアにおける受注数量は微増となったものの、タイにおける受注数量の減少により、売上高は1,744,808千円 (前年同四半期比0.5%減) となり、営業利益は80,777千円 (前年同四半期比31.1%減) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、21,327,041千円となり、前連結会計年度末と比べ199,595千円減少しました。これは、受取手形及び売掛金の減少(687,393千円減)、未収入金の増加(431,839千円増)が主な要因であります。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、20,578,036千円となり、前連結会計年度末と比べ62,358千円減少しました。これは、リース資産の増加(281,683千円増)の一方、投資有価証券の減少(119,315千円減)、リース資産を除く有形固定資産の減少(178,664千円減)が主な要因であります。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、20,566,589千円となり、前連結会計年度末と比べ183,883千円増加しました。これは、短期借入金の増加(344,516千円増)が主な要因であります。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、13,256,413千円となり、前連結会計年度末と比べ514,706千円減少しました。これは、長期借入金の減少(794,932千円減)の一方、リース債務の増加(312,717千円増)が主な要因であります。

⑤ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、8,082,076千円となり、前連結会計年度末と比べ、68,869千円増加しました。これは、利益剰余金の増加(279,685千円増)、為替換算調整勘定の減少(174,576千円減)が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日付「平成29年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました、第2四半期(累計)期間の業績予想を修正しております。その詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、通期の業績予想につきましては前回予想を変更しておりませんが、今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法等によっております。

(2) 追加情報

(株式併合及び単元株式数の変更について)

当社は、平成29年6月27日開催の第58回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合（当社普通株式5株を1株に併合）および単元株式数の変更（1,000株を100株に変更）が承認可決されております。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益	45円93銭	102円89銭
潜在株式1株当たり四半期純利益	45円91銭	—

(注) 当第1四半期連結累計期間に係る潜在株式1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,205,325	3,652,204
受取手形及び売掛金	9,579,998	8,892,604
電子記録債権	1,271,357	1,191,675
商品	135,752	123,822
製品	528,332	560,709
原材料	923,674	993,142
仕掛品	3,313,636	3,637,611
貯蔵品	156,775	159,962
繰延税金資産	64,591	53,155
未収入金	600,722	1,032,562
その他	747,899	1,031,020
貸倒引当金	△1,428	△1,428
流動資産合計	21,526,636	21,327,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,663,956	3,646,501
機械装置及び運搬具(純額)	3,666,535	3,627,856
土地	6,934,597	6,891,288
リース資産(純額)	2,027,644	2,309,328
建設仮勘定	1,362,824	1,383,287
その他(純額)	1,012,606	912,922
有形固定資産合計	18,668,166	18,771,185
無形固定資産		
ソフトウェア	95,874	86,826
のれん	55,390	49,899
その他	134,743	130,233
無形固定資産合計	286,008	266,960
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036,539	917,224
出資金	233,087	234,307
破産更生債権等	90,090	90,090
繰延税金資産	32,936	30,214
その他	437,270	411,758
貸倒引当金	△143,704	△143,704
投資その他の資産合計	1,686,220	1,539,891
固定資産合計	20,640,394	20,578,036
資産合計	42,167,031	41,905,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,929,902	4,734,052
電子記録債務	3,377,468	3,389,211
短期借入金	3,405,556	3,750,072
1年内返済予定の長期借入金	3,842,383	3,702,355
リース債務	1,277,380	1,334,756
未払法人税等	100,001	74,890
賞与引当金	551,546	272,020
その他	2,898,466	3,309,229
流動負債合計	20,382,706	20,566,589
固定負債		
長期借入金	8,860,223	8,065,290
役員退職慰労引当金	199,764	203,282
退職給付に係る負債	3,614,190	3,621,692
リース債務	604,284	917,002
その他	492,655	449,144
固定負債合計	13,771,119	13,256,413
負債合計	34,153,825	33,823,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,104,901	2,104,901
資本剰余金	1,807,768	1,807,768
利益剰余金	1,521,130	1,800,816
自己株式	△50,266	△51,678
株主資本合計	5,383,534	5,661,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△54,894	△96,408
繰延ヘッジ損益	△6,203	△1,813
為替換算調整勘定	204,869	30,293
退職給付に係る調整累計額	△40,971	△38,902
その他の包括利益累計額合計	102,799	△106,831
非支配株主持分	2,526,872	2,527,099
純資産合計	8,013,206	8,082,076
負債純資産合計	42,167,031	41,905,078

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,957,433	11,265,063
売上原価	8,277,767	9,431,424
売上総利益	1,679,666	1,833,638
販売費及び一般管理費	1,250,634	1,295,834
営業利益	429,032	537,804
営業外収益		
受取利息	677	1,880
受取配当金	13,445	13,810
作業屑売却収入	7,848	10,657
その他	35,521	19,338
営業外収益合計	57,492	45,686
営業外費用		
支払利息	115,277	119,960
為替差損	91,782	19,131
その他	11,298	19,444
営業外費用合計	218,358	158,536
経常利益	268,166	424,953
特別利益		
固定資産売却益	3,260	4,099
投資有価証券売却益	—	52,612
特別利益合計	3,260	56,711
特別損失		
固定資産除却損	9,115	4,122
投資有価証券評価損	—	14,121
特別損失合計	9,115	18,244
税金等調整前四半期純利益	262,310	463,421
法人税等	73,394	95,507
四半期純利益	188,916	367,914
非支配株主に帰属する四半期純利益	65,246	88,228
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,669	279,685

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	188,916	367,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104,530	△41,501
繰延ヘッジ損益	21,790	4,390
為替換算調整勘定	△383,494	△255,405
退職給付に係る調整額	8,704	2,540
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,007	△8,400
その他の包括利益合計	△472,537	△298,377
四半期包括利益	△283,620	69,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△221,045	70,054
非支配株主に係る四半期包括利益	△62,575	△518

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	5,835,908	2,367,622	1,753,902	9,957,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	111,235	241,934	212	353,383
計	5,947,144	2,609,556	1,754,115	10,310,817
セグメント利益又は損失 (損失は△)	△65,239	397,100	117,178	449,038

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	449,038
セグメント間取引消去	△20,006
四半期連結損益計算書の営業利益	429,032

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	6,500,161	3,020,093	1,744,808	11,265,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100,563	96,960	1,800	199,324
計	6,600,725	3,117,053	1,746,609	11,464,388
セグメント利益	26,969	385,735	80,777	493,482

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	493,482
セグメント間取引消去	44,321
四半期連結損益計算書の営業利益	537,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。